

建築研究所ニュース



令和 8 年 10 月 16 日

令和 8 年度 サステナブル建築物等先導事業（LCCO₂評価先導型）の評価結果を公表しました

サステナブル建築物等先導事業（LCCO₂評価先導型）は、省 CO₂に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクトに対して、国が支援するものです。これにより、関係主体が事業の成果等を広く公表することで、取り組みの広がりや意識啓発に寄与することを目的としています。また、併せて住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図るものです。

国立研究開発法人建築研究所は、学識経験者からなる評価委員会（別表）を設置し、この評価委員会が応募提案の評価を実施しました。

令和 8 年度募集の応募提案に対する評価が終了し、全 8 件の応募のうち、6 件（一般部門 6 件（別添別紙参照））の提案がサステナブル建築物等先導事業（LCCO₂評価先導型）として適切であると評価されました。評価の概要が別添のとおりまとめられましたので、結果を国土交通省に報告し、本研究所ホームページにおいて公表いたしましたことを、お知らせします。

国立研究開発法人 建築研究所

サステナブル建築物等先導事業（LCCO₂評価先導型）ホームページ：

<https://www.kenken.go.jp/shouco2/>

以上

内容の問い合わせ先

国立研究開発法人 建築研究所

所属 省 CO₂ 先導事業評価室

氏名 三木保弘、平川 侑、萩原葉子

電話 029-864-6694

E-Mail envco2@kenken.go.jp

サステナブル建築物等先導事業（LCCO₂評価先導型）評価委員・専門委員名簿

令和8年9月30日現在

委員長	村上 周三	一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター 顧問
評価委員	青笹 健	岩手県立大学盛岡短期大学部 教授
〃	秋元 孝之	芝浦工業大学 教授
〃	浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター 特任教授
〃	伊香賀 俊治	一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター 理事長
〃	伊藤 雅人	三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長
〃	柏木 孝夫	東京科学大学 名誉教授
〃	桑沢 保夫	国立研究開発法人 建築研究所 客員研究員
〃	佐土原 聡	横浜国立大学 名誉教授
〃	清家 剛	東京大学大学院 教授
〃	田辺 新一	早稲田大学 教授
〃	中野 淳太	法政大学 教授
〃	樋山 恭助	明治大学 教授
〃	坊垣 和明	東京都市大学 名誉教授
専門委員	三木 保弘	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ長 (兼)省 CO ₂ 評価室長

(敬称略、五十音順)

令和 8 年度サステナブル建築物等先導事業（LCCO₂ 評価先導型）の評価

1. 令和 8 年度の公募概要

(1) 募集部門及び優先課題

- ・「一般部門（非住宅、共同住宅、戸建住宅）」「中小規模建築物部門（非住宅）」の 2 つの部門で募集を行った。
- ・一般部門において、下記の 1～6 の優先課題を設定し、優先課題に対応する取り組みの積極的な応募を求めた。

[優先課題]

- 課題 1. 街区や複数建築物におけるエネルギー融通、まちづくりとしての取り組み
- 課題 2. 省 CO₂ の実現とともに、健康性・快適性等の向上を図る先導的な取り組み
- 課題 3. 非常時のエネルギー自立と省 CO₂ の実現を両立する取り組み
- 課題 4. 被災地において省 CO₂ の推進と復興に資する取り組み
- 課題 5. 地方都市等での先導的省 CO₂ 技術の波及・普及につながる取り組み
- 課題 6. ライフサイクルカーボン削減をさせる取り組み

(2) 募集期間

- ・令和 8 年 5 月 11 日（月）から令和 8 年 6 月 22 日（月）まで（当日消印有効）

(3) 応募件数

- ・全 8 件
うち一般部門 8 件、中小規模建築物部門 0 件
- ・一般部門の応募内訳

応募者は下記の[事業種別]、[建物種別]のそれぞれに該当するカテゴリーを選択して提案。

[事業種別]

住宅・建築物の新築・増改築	6 件
既存の住宅・建築物の改修	0 件
省 CO ₂ のマネジメントシステムの整備	1 件
省 CO ₂ に関する技術の検証（社会実験・展示等）	1 件

[建物種別]

建築物（非住宅）	6 件
共同住宅	0 件
戸建住宅	2 件

2. 評価の概要

2. 1 一般部門及び中小規模建築物部門

(1) 評価方法

- ・応募のあった 8 件について、学識経験者からなる評価委員会において評価を実施。
- ・評価委員会には「省エネ建築・設備」「エネルギーシステム」「生産・住宅計画」の 3 つの専

門委員会を設置。

- ・提出された応募書類に基づき、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価を決定。

(2) 評価結果

- ・6件の提案をサステナブル建築物等先導事業(LCCO₂評価先導型)として適切であると評価。
- ・なお、先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧・概評は別紙のとおり。

3. 評価の総評

本事業では、一般部門のプロジェクトを省 CO₂ 技術の波及・普及につながる先導事業として評価した。

3. 1 一般部門

- (1) 応募総数は8件であった。また、一般部門における優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が0件、課題2（省 CO₂ と健康性・快適性等の向上）が7件、課題3（非常時のエネルギー自立と省 CO₂ の両立）が4件、課題4（省 CO₂ 推進と復興）が0件、課題5（地方都市等への波及・普及）が3件、課題6（ライフサイクルカーボン削減）が6件であった。
- (2) 建築物（非住宅）の一般部門では、新築5件を先導事業に相応しいものと評価した。5件のうち3件は、都市圏に立地しており、大阪府吹田市の延床面積約6万 m²の複合アリーナ施設、東京都中央区の約4千 m²の事務所及び神奈川県横浜市の約3千 m²の事務所である。残り2件は、地方都市に立地しており、兵庫県高砂市の約3万 m²の事務所及び和歌山県和歌山市の約1万 m²の事務所である。これらのプロジェクトでは、建築・設備計画において地域特性や建物特性を踏まえた多様な省 CO₂ 技術を採用するとともに、ウェルネスオフィスの実現やBCP対策を講じることで、省 CO₂ と快適性・事業継続性の両立を目指している。さらに、ライフサイクルカーボンの算定を通じた LCCO₂削減に向けた取り組みが多く提案されており、既存躯体や構造部材、設備機器・部材のリユース・リファビッシュ（修正再利用）や運用段階におけるコミショニングなど、建物全体での資源循環や LCCO₂削減を図る具体的な提案は、先導的モデルとして波及・普及効果が期待できるものと評価した。プロジェクトが着実に実施され、地方都市等への省 CO₂ 技術の波及・普及につながることが期待される。
- (3) 住宅の一般部門では、戸建住宅の新築1件を先導事業に相応しいものと評価した。戸建住宅の1件は九州地方の地元工務店が中心となり、高性能住宅を普及させるとともにライフサイクルカーボン算定ツールを活用して LCCO₂評価を実施し、その評価手法を事業者ネットワークへ共有・展開する社会的意義が高い取り組みであり、波及・普及効果が期待できるものと評価した。
- (4) 今後も、これまでに採択事例が少ない地域での提案や過去の採択事例で提案された様々な省 CO₂ 技術を上手く活用する提案のほか、中小規模建築等をはじめとしてこれまで応募のない設計者からの提案等、省 CO₂ のさらなる波及・普及につながる数多くの応募を期待したい。また、カーボンニュートラルの実現に向けた道筋を明示する取り組み、省 CO₂ の実現とともに付加価値の増進につながる取り組み、さらには SDGs への貢献につながる取り組みなど、多様な提案にも期待したい。

先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評（一般部門）

建物種別	区分	プロジェクト名(所在地)	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部門	新築・ 増改築	(仮称)万博記念公園駅前 周辺地区活性化事業 (大阪府吹田市)	大阪府吹田市の大阪モノレール万博記念公園 駅近傍の大規模アリーナを中心とした複合用 途建物(商業棟、ホテル棟、住宅棟)の新築プ ロジェクト。周辺施設と連携しながら、様々なア クティビティの活性化が図られ、地区全体の 「次世代型の新たなスポーツ・文化・レクリエー ションの拠点」として省CO ₂ ・省エネルギーア リーナ(ZEB Ready)を目指す。	万博記念公園内に立地するアリーナ建築とい う特徴を踏まえ、多様な先進的な省CO ₂ 技術 を採用しており、高い導入効果が期待できる。ま た、設備面のみならず、構造・施工段階におい ても省CO ₂ 技術を採用しており、プロジェクト全 体として先導的であると評価した。今後の同種 施設の計画・整備に好影響を与えることを期待 し、さらに象徴性の高い建物として地域に根差 した施設となることが望まれる。
		ANSCHUTZ ENTERTAINMENT AEG JAPAN合同会社		
		(仮称)三菱重工業(株) 高 砂製作所新本館新築工事 (兵庫県高砂市)	兵庫県高砂市内の製造所本館の新築プロジェ クト。製造所内で組織拡充・集約を実現する新 本館を新築する計画であり、建物機能・BCP性 能の向上を図り、ウェルネスで多様な執務環境 計画を行うことで組織間コミュニケーションを 活性化させ、生産性・快適性を高めるととも に、兵庫県初のZEB Readyを目指す。	湾岸エリア特有のハザードリスクを十分に考慮 したレジリエンス対策を計画し、あわせてZEB 及びBCPの実現を図る計画により脱炭素化と 事業継続性の向上を両立する取り組みは、波 及・普及効果が期待できるものと評価した。ま た、1万㎡以上の大規模民間事務所で県内初 のZEB Readyを目指す点や、本プロジェクトの 取り組み内容を「ひょうご水素社会推進会議」 で展開する計画であるなど、波及・普及効果が 期待できるものと評価した。なお、先端技術を 創造する企業のショーケースとなる建物である ことをふまえ、更なる先導的な省CO ₂ 技術の採 用が望まれる。
		三菱重工業株式会社		
		紀陽銀行本店建替計画 (和歌山県和歌山市)	和歌山県和歌山市内の地方銀行本店の建替 新築プロジェクト。柱頭免震構造などによる高 いBCP性能を確保するほか、多様な働き方を 実現し生産性の向上を図るワークプレイス、地 域に開かれた広場“KIYO Park”を計画し、地域 と共生しながら将来の変化にも柔軟に対応す る持続可能な拠点をを目指す。	地方都市に立地する中規模事務所建築とし て、多様な省CO ₂ 技術を採用し、さらに県産材 の活用は建築物の脱炭素化に加えて地域資源 の循環利用に資するものであり、その取り組 みは地域への波及・普及効果が期待できるも のと評価した。なお、SDGs未来都市ならびに脱 炭素先行地域におけるプロジェクトであり、そ の意義を明確にすることが望まれる。また、オ ペレーショナルカーボンの削減に関する更なる 工夫や再生可能エネルギー利用に関する取り 組みが望まれる。
		株式会社紀陽銀行		
		(仮称)日本橋茅場町一丁目 プロジェクト (東京都中央区)	東京都中央区内の事務所ビルの旧躯体を活 用した増改築プロジェクト。旧来型の事務所ビ ルを、現代の働き方やテナントニーズに対応し た都市環境に開かれたスモールオフィスとする ため、既存建物の一部を解体し、軽量化と省 CO ₂ 化を目指した増築を行う。活用可能性のあ る既存ストックに対する、新たなLCCO ₂ 削減型 の既存ストック再生モデルを目指す。	既存建物を活用・更新しながら快適な執務環 境を実現する増改築プロジェクトであり、既存 躯体や構造部材、設備機器・部材のリユース・ リファビッシュ(修正再利用)など、建物全体 で資源循環やLCCO ₂ 削減に積極的に取り組む 提案は先導的であると評価した。また、既存建 物の活用・更新におけるLCCO ₂ 削減を実現す る好事例になりうるものであり、波及・普及効果 が期待できるものと評価した。
		野村不動産株式会社		
		(仮称)株式会社小俣組本 社 建替計画 (神奈川県横浜市南区)	神奈川県横浜市に位置する創業100年の歴史 を有する企業の本社建替プロジェクトである。 設計段階からライフサイクルカーボン算定ツ ールを活用し、LCCO ₂ を定量的に評価する。さら に、各建材のCO ₂ 排出量を比較検討した上で 削減効果の高い材料を選定することでライフサ イクル全体でのCO ₂ 削減を図り、ZEB Ready相 当の環境性能の実現を目指す。	設計段階からライフサイクルカーボン算定ツ ールを活用してLCCO ₂ を定量的に評価するととも に、多様な省CO ₂ 技術を効果的に組み合わせ、さ らに運用段階におけるコミショニングを行う提 案は、建物全体のLCCO ₂ の削減を図る意欲的 な取り組みであり、波及・普及効果が期待でき るものと評価した。また、知見のオープン化、 技術の可視化及び地域の交流拠点とする取り 組みに加え、自社内で設計・施工・運用を一貫 して行うことにより技術力の向上と人材育成を 図る点は、地域に根差した企業の先導的なモ デルになりうるものと評価した。
		株式会社 小俣組		
戸建住宅 /一般部門	新築・ 増改築	J-CAT戸建を活用したライ フサイクルカーボン削減推 進プロジェクト	高性能木造住宅の普及を図るため、ライフサ イクルカーボン算定ツールである「J-CAT戸 建」による算定結果を継続的に蓄積・分析し、 設計初期段階でも活用可能な簡易計算表を整 備してLCCO ₂ 評価の実務活用を促進する。併 せてLCCO ₂ 評価の実践を通じて戸建住宅分野 におけるライフサイクルカーボン削減の普及拡 大を目指す。	ライフサイクルカーボン算定ツールによる LCCO ₂ 算定の作業負担軽減は重要な課題で ある。高性能木造住宅の普及を進める過程で 算定ツールを活用して評価し、その手法を自社 内にとどまらず同業他社へ共有・展開するこ とは社会的意義が高く、その取り組みは波及・普 及効果が期待できるものと評価した。
		エコワックス株式会社		